



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業
コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

(氏名) 星 淑夫
(氏名) 田中義一

TEL 042-489-7215

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,869	8.7	542	25.3	533	29.7	335	354.5
22年12月期第1四半期	3,560	4.1	432	150.0	411	164.3	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年12月期第1四半期	円 銭 13.05	円 銭 —
22年12月期第1四半期	2.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年12月期第1四半期	百万円 17,760	百万円 8,744	% 49.2	円 銭 340.02
22年12月期	17,629	8,600	48.8	334.40

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 8,744百万円 22年12月期 8,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,800	5.4	550	10.3	500	3.0	300	263.3	11.66
通期	13,500	2.3	1,050	23.3	1,000	25.8	500	91.0	19.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 1. 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. 当第1四半期連結会計期間より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 25,758,800株 22年12月期 25,758,800株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 40,214株 22年12月期 39,157株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 25,718,948株 22年12月期1Q 25,723,156株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、景気は緩やかに持ち直し傾向がみられたものの、中東・北アフリカの混迷化、原油やその他資源の高騰、3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、景気全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復にともない、緩やかながら需要の回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、本格的な需要回復にはいたらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間は、第3次中期経営計画の2年目として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化を推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は3,443百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ7.9%の増加となりました。売上高につきましては、3,869百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8.7%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は542百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ25.3%、経常利益は533百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ29.7%とそれぞれ増益となりました。また、四半期純利益は、335百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ354.5%の大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が製造業の生産の増加により需要が一部回復し、売上高は3,180百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ7.8%の増収となりました。

修理・保守業務につきましては、修理関連は堅調に推移したものの、保守・点検業務の一部実施延期等により売上高は251百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%の僅かな増収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は3,431百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は1,318百万円となりました。

②コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は438百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ22.0%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は146百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、17,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、11,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金484百万円の増加によるものであります。

固定資産につきましては、6,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産72百万円の減少及び繰延税金資産94百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金が266百万円、賞与引当金が261百万円それぞれ増加した一方で未払費用が124百万円、役員賞与引当金が30百万円、1年内返済長期借入金が201百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債につきましては、4,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方で役員退職慰労引当金が131百万円、長期未払金が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当等に伴う減少205百万円と四半期純利益の増加335百万円による差引きで、129百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費97百万円、仕入債務の増加53百万円、たな卸資産の減少405百万円、賞与引当金の増加261百万円等の資金流入に対し、売上債権の増加115百万円、法人税等の支払142百万円等の資金流出があり、全体では682百万円の資金流入(前年同四半期は540百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増加額20百万円、有形固定資産の取得6百万円、無形固定資産の取得10百万円等の資金流出があり、全体では31百万円の資金流出(前年同四半期は20百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入250百万円の資金流入がありましたが、短期借入金の純減少額30百万円、長期借入金の返済277百万円、配当金の支払178百万円等により、全体では236百万円の資金流出(前年同四半期は458百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ416百万円増加し、3,267百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成23年2月8日に公表いたしました数値から変更しておりません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による重大な被害はありませんでしたが、今後業績予想に、重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注)当第1四半期連結会計期間より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ91千円減少し、税金等調整前四半期純利益が8,927千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,722,713	3,237,733
受取手形及び売掛金	4,738,925	4,617,128
商品及び製品	825,318	1,060,447
仕掛品	720,398	890,434
未成工事支出金	109,971	126,608
原材料及び貯蔵品	1,226,190	1,209,908
その他	305,908	184,955
貸倒引当金	△2,363	△1,844
流動資産合計	11,647,064	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,807,524	2,856,563
その他(純額)	1,286,639	1,310,215
有形固定資産合計	4,094,163	4,166,778
無形固定資産		
投資その他の資産	123,096	116,192
その他	1,899,230	2,021,805
貸倒引当金	△3,486	△865
投資その他の資産合計	1,895,744	2,020,940
固定資産合計	6,113,004	6,303,911
資産合計	17,760,068	17,629,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358,002	1,303,950
短期借入金	950,000	980,000
未払法人税等	184,819	118,058
賞与引当金	400,394	138,920
役員賞与引当金	6,606	36,850
工事損失引当金	10,245	10,245
その他	1,552,985	1,777,337
流動負債合計	4,463,054	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2,147,040	1,972,309
退職給付引当金	2,276,994	2,298,876
役員退職慰労引当金	100,083	231,459
資産除去債務	11,291	—
その他	16,667	160,603
固定負債合計	4,552,077	4,663,248
負債合計	9,015,132	9,028,611

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	6,020,506	5,890,540
自己株式	△11,893	△11,606
株主資本合計	8,662,663	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,190	67,687
為替換算調整勘定	83	—
評価・換算差額等合計	82,273	67,687
純資産合計	8,744,936	8,600,670
負債純資産合計	17,760,068	17,629,281

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,560,476	3,869,966
売上原価	2,219,565	2,404,546
売上総利益	1,340,910	1,465,420
販売費及び一般管理費	908,050	923,224
営業利益	432,860	542,195
営業外収益		
受取利息	759	490
受取配当金	288	288
為替差益	539	74
保険事務手数料	1,114	1,127
助成金収入	—	8,338
その他	2,663	4,196
営業外収益合計	5,363	14,515
営業外費用		
支払利息	21,892	17,268
その他	4,695	5,499
営業外費用合計	26,587	22,767
経常利益	411,636	533,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,804	—
特別利益合計	5,804	—
特別損失		
減損損失	9,402	—
投資有価証券評価損	172,801	3,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,836
特別損失合計	182,203	12,779
税金等調整前四半期純利益	235,237	521,163
法人税、住民税及び事業税	72,510	216,214
法人税等調整額	88,864	△30,775
法人税等合計	161,374	185,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	335,723
四半期純利益	73,862	335,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,237	521,163
減価償却費	112,980	97,549
減損損失	9,402	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,291	3,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,065	△21,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233,662	261,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,137	△30,243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,439	△131,376
受取利息及び受取配当金	△1,047	△778
支払利息	21,892	17,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	172,801	3,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,836
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,738	△115,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,429	405,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,833	53,609
その他	△191,641	△235,549
小計	654,032	837,346
利息及び配当金の受取額	1,736	678
利息の支払額	△14,225	△12,931
法人税等の支払額	△101,283	△142,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,259	682,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△7,050	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,650
有形固定資産の取得による支出	△16,152	△6,032
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△10,391
その他	3,859	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,779	△31,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,900	△30,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△27,251	△277,251
社債の償還による支出	△125,000	—
配当金の支払額	△176,665	△178,494
その他	△119	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,936	△236,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	2,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,828	416,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,516,130	3,267,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,848	438,118	3,869,966	—	3,869,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,431,848	438,118	3,869,966	—	3,869,966
セグメント利益	1,318,641	146,778	1,465,420	—	1,465,420

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	3,433,298	105.1

(注)1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	3,026,719	107.5	1,601,354	83.4
コンサルティング	416,383	110.2	299,008	40.4
合計	3,443,102	107.9	1,900,362	71.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	3,431,848	107.2
コンサルティング	438,118	122.0
合計	3,869,966	108.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。